

「2010年代のケーブルテレビの在り方に関する研究会」
(第5回会合) 議事要旨

1. 日時

平成18年6月30日(金) 15:00~17:10

2. 場所

総務省 第1特別会議室(8階)

3. 出席者

(1) 構成員(五十音順、敬称略)

石橋庸敏、大塚隆史、音好宏、小池不二男、後藤滋樹、清水俊彦、多賀谷一照、竹岡哲朗、寺坂和利、中村正孝、森忠久、森田圭、山口博續、山下東子、山本隆司

(2) 総務省

清水政策統括官、河野大臣官房審議官、南放送政策課長、今林衛星放送課長、大内放送技術課技術企画官、山根地域放送課長、波多野地域放送課企画官、本間地域放送課技術企画官、梅村地域放送課課長補佐

(3) 説明者

高橋(株)中海テレビ放送専務取締役、寺坂 鳥取県企画部情報政策課長、小原ひまわりネットワーク(株)常務取締役、柏田(株)東北ケーブルテレビネットワーク常務取締役

4. 議事内容

(1) 開会

(2) ケーブルテレビの地域に密着した取組みに関するヒアリング

(株)中海テレビ放送・鳥取県、ひまわりネットワーク(株)、(株)東北ケーブルテレビネットワーク

(3) 閉会

5. 主な議論

(株)中海テレビ放送から地域コミュニティにおけるケーブルテレビの在り方について、鳥取県から鳥取県のCATVの現状と課題について、ひまわりネットワーク(株)からひまわりネットワークの地域密着への取組みについて、(株)東北ケーブルテレビネットワークから、(株)東北ケーブルテレビネットワークの今後の展開について説明がなされた後、それぞれについて以下のような質疑応答が行われた。

(1) (株)中海テレビ放送及び鳥取県

地域情報としてニュースを提供する際に、カバー対象の最小単位は貴社の加入エリアだと思うが、説明では、出雲の方や鳥取県全体のニュースもカバーしているとのこと。貴社としてカバー対象の考え方を教えてほしい。

また、コミュニティチャンネルの視聴率を取っているとのことだが、どのように取っているのか。

行政区単位の情報もあるし、買い物や文化・スポーツなど行政区の垣根を越えた生活圏単位の情報もあることから、それぞれに応じたチャンネルを用意している。視聴率については、現在 1700 台の双方向の機器を用いてアナログ方式で計測している。7月には、デジタルS T Bを用いてデータを集める仕組みが完成する予定。

多くの事業者は地域番組の必要性は認識しつつも、番組制作のコストに見合う加入者増が見込めないと思っている。どのくらいの費用をコミュニティチャンネルの制作に充てているのか。

地上波局のやり方でコミュニティチャンネルを作るとコストがかかる。市民から地域情報をいただき、市民と一緒にになってコミュニティチャンネルを作るシステムならば、あまりコストはかからない。

当社の目安は、広告収入以内の、年間 7000 万円程度を制作費に充てている。質の良い地域情報を提供すれば、加入料等が多少高くても、加入者が加入者を呼んで、加入が促進し、広告収入も増える。また、あまりコストをかけずに市民と一緒にになってコミュニティチャンネルを作るシステムが出来上がれば、制作は楽になるものと考ええる。

コミュニティチャンネルと、民放・NHKとの差別化をどのように考えるか。
ケーブルテレビの特性として、狭い地域の情報に特化することと考える。

行政情報を提供することにより、行政側から収入はあるのか。
議会中継で収入があるが、それ以外はない。

鳥取県として、県内のケーブルテレビの加入率の基準はあるのか、また、各事業者にどのように指導しているのか。

加入率は各社の努力であり指導は行っていない。

(2) ひまわりネットワーク(株)

競争が激しくなるとスケールメリットを求めがちになり、番組も共通のものに偏ってくるので、地域密着・地元情報の提供という形態とは相反することになるのではないか。

地域密着の強みを捨ててはいけないと思う。番組制作については、今後も行政区分の単位でやっていくべきだと思っている。県域の話題等については、東海ケーブルチャンネルと連携して対応することになると思う。

コミュニティチャンネルについて、CM収入はあるのか。

ある。当社の収入としては、行政からの番組制作費、CM収入、多チャンネルによる収入の3つ。

災害時の緊急放送について、行政との連携等の訓練は行っているのか。

行政と連携した訓練を行いたいと考えており、地方公共団体と話し合っているが、実施に至っていない。

接続数11万世帯とあるが、多チャンネル加入を除いた世帯数は難視聴対策か。トリプルプレイは多チャンネル加入者に対してのものだと思うが、今後地域放送がデジタル化するに当たって、難視聴加入世帯についてはどのようになっていくのか。接続数と多チャンネル加入数の差の6万世帯には難視聴加入のほか、多チャンネル加入していない集合住宅の世帯数も入っている。

トリプルプレイについては、サービス当初は、多チャンネル加入者に対するインターネット加入者の比率が70%程度だったが、最近比率が下がってきている。難視聴加入や集合住宅加入であった方が、新規の加入者としてトリプルプレイに入る割合が高くなっている状況。さらに拡大していきたいと考えている。

(3) (株)東北ケーブルテレビネットワーク

貴社の業務はケーブルテレビから一歩外に出た活動のように思えるが、東北地域だけでやっている理由はなにか。全国的に行ってもよいのではないか。

全国で通用するものだと思うが、地域の中でケーブルテレビがどうするのかという課題のなかで、道州制という考え方もあり、まずは東北という括りで行っているもの。

「地域性」と「公共性」は表裏一体と考える。貴社としての公共性をどう考えるか。

山形市では、公共サービス等を受けられることができるICカードを発行しており、ケーブルテレビ山形と山形商工会議所でバーチャルシティ山形という会社を作り、カードの管理をしている。このカードを利用して、楽ねっとテレビで各種行政サービスを受けられるようにするなど行政とのタイアップすることも考えており、東北ケーブルテレビネットワークでも行えないかと考えている状況。

東北には多くの伝統文化等があるのだから、事業のあり方として、地域コンテン

ツに力を入れて全国展開する方法もあると考えるが。
そのとおり。ソフトをそろえ全国展開を視野に入れていきたい。

(以上)